

クォーター かわさき 通信

2020年11月号 NO.15 11月10日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●渡利 誠
連絡先 ●川崎市川崎区東田町5-1 市労連会館3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email: KYP04423@nifty.com

- ・特集／中間報告・コロナ禍の中で
多田昭彦・川崎市文化財団理事長に聞く
報告／クラシック音楽をとりまく民間の現状／石井郁朗
- ・川崎の市民活動⑨ふらっと新百合ヶ丘／その他
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の主な動き

特集 中間報告・コロナ禍の中で

多田昭彦・川崎市文化財団理事長に聞く

人間が生きていくための糧としての芸術文化

前号につづきコロナ禍をめぐる特集を組みました。今号は芸術文化が対象です。新型コロナウイルスの影響により、世界各国の芸術文化セクターは大幅な活動の縮小を余儀なくされました。特に日本の芸術文化は財政基盤の弱い小規模組織や個人によって支えられているため、イベントの自粛や休止によって致命的な打撃を受けました。「音楽のまち・かわさき」を掲げる川崎市においても同様でした。そうした状況の中で、今回のコロナ危機は、あらためて「芸術文化の存在意義とは何か」を問い直す機会となりました。そこで、川崎市文化財団の多田昭彦理事長(右写真)に、コロナ禍の中で見えてきた芸術文化活動の問題等について話をうかがいました。また昭和音楽大学の卒業生を中心に組織された(株)プレルーディオの石井郁朗社長に経営の現状について報告をお願いしました。(編集部)



6月末までの公演はすべて中止

—まず、川崎市文化財団の今年2月、3月の動きからお願いします。

2月の初めの時点では、公演中止や休館などの状況になるとは思ってもいませんでした。しかし2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染が拡大し、市の方針により文化財団関係の主催事業はほぼ中止とし、お客様の施設利用についても、新型コロナウイルスの感染防止のための利用中止については、いわゆるキャンセル料を免除することとなりました。

—4月からは緊急事態宣言も発出されました。

4月7日の緊急事態宣言等を受け、所管する全施設は5月末まで長期にわたり休館することとなりました。当初は、5月の連休ころにはコロナ禍も収束するのではないかと期待をしていましたが、先が読めない中で、本当に一日一日状況を確認しながら計画の見直しを迫られました。

この半年間では無観客での動画配信なども多く試みられ、ミュージアムでも3月の東京交響楽団の2つのコンサートを無料配信したところ、全国で20万人を超える皆さんが視聴され、「with コロナ」時代の新たな形態との評価も頂きましたが、

課題も少なくありません。

6月から各施設は再開しましたが、利用団体にはいわゆる「三密」回避のガイドラインにそったご利用をお願いし、一方、私どもの主催事業については6月末まで公演自粛を継続しました。施設利用の皆さんも、それぞれ自粛されており、再開した施設も利用が戻ることはありませんでした。

日本の芸術文化の脆弱な構造を直撃

—公演の自粛、中止などで受けた財政上の影響について教えてください。

文化財団関係の施設運営は、指定管理者施設として「ミュージアム川崎シンフォニーホール」(幸区)、「川崎市アートセンター」(麻生区)、「東海道かわさき宿交流館」(川崎区)と、直営の4施設(川崎区の能楽堂とアートガーデン、幸区のラゾーナ川崎プラザソル、麻生区のトウエンティワンホール)を担当しています。

運営費は、指定管理施設は指定管理料+入場料収入・施設使用料になります。直営施設も同様ですが、こちらは入場料収入・施設使用料と補助金が収入源になります。

ミュージアムのホールコンサートは今年度200公演を予定して

いましたが、9月時点で貸館公演も含めると中止が83公演にのぼりました。また他の施設も同様に公演の中止や施設利用のキャンセルが相次ぎましたので、財政的な痛みは大きいですね。

——その損失はどういう形でカバーされたんでしょうか。

指定管理施設に関しては、リスク分担に基づいて市の補てんがありました。市の指示で財団主催事業を中止、延期した分やキャンセル料の返還分、さらに緊急事態宣言で貸館等を中止したことによる逸失利益の補てん等です。

一方、同様の事業をおこなっている直営施設は、市の補助金ということで、個別事業の補てんのメドはまだたっていないのが実状です。

また、文化財団としても休業補償金や持続化給付金、県や国のコロナ対策補助金、文化庁や経済産業省による、動画配信関連の補助金等の給付を申請し、自己財源の補てんに努めてきましたが大変厳しい状況です。

——中止にともなう補償のあり方というのは、全国の都市自治体で共通なんでしょうか。

どうもバラバラのようですね。実は、ミュージアの共同運営者の一つであるサントリーパブリシティサービス(株)は、全国の芸術ホールなどで指定管理者になっていますが、逸失利益補てんの考え方が都市によって違うといっています。

今回の場合、半年近くに及ぶ期間となりますので、政府等からの逸失利益分の補てんがなければ、この業態全体の運営自体が立ち行かなくなります。

ただ、ここで留意しておくべきことは、文化芸術活動に対して、行政による財政支援は今回のような緊急避難的な措置だけでいいのか、という根本的な問題があることです。というのは、ただでさえ日本の文化芸術は脆弱な構造のうえに成り立っており、今回のコロナ危機はそうした構造を直撃したと考えているからです。また、文化芸術団体は公益財団法人が多いのですが、「収支相償」の原則がこうした有事には機能しないことも露呈したのではないのでしょうか。

——その脆弱さは出演者にもいえますね。

そうです。今回のコロナで出演者も仕事を失ったわけで、かなり苦境にあることは私どもの耳にも入っていました。

文化財団としても、すでに契約をしていた出演者の状況にあわせ、一部、半額、全額とキャンセル料を支払う努力をしてきましたが、全く収入が途絶えた状況のなかで、練習や稽古もできない状況が続く、大変な思いをされています。

夏の音楽祭に地方都市のオケを招く

——公演が危ぶまれていた「フェスタサマーミュージアKAWASAKI」も7月下旬から開催されましたね。

はい。今年も19日間に17公演をおこなうことができました。全体のプログラムは、緊急事態宣言の前に発表していた内容を全面的に見直しました。1997席の観客席を600席限定で使用、また、経産省の補助金を入れるなどして、生演奏+有料ライブ配信というハイブリッド方式の音楽祭としてなんとか開催できました(右上写真)。

「フェスタサマーミュージアKAWASAKI」は2005年にス

タートし、首都圏の主要なオーケストラを一堂に会する夏の祭典として、

東日本大震災でミュージアが被災した時も、市内の市民館等のホールを会場に続けてきましたので、このコロナ禍の中でもなんとか開催したいとの思いがありました。

——どんなオーケストラが参加したんでしょうか。

フランチャイズの東京交響楽団と地元の昭和音大オーケストラの他は、NHK交響楽団、読売日本交響楽団、新日本フィル、日本フィル、神奈川フィル、東京都交響楽団などです。オーケストラの数に限りますと、コロナ禍の中、2020年に世界で開催された音楽祭としては、伝統のあるザルツブルク音楽祭をものぐ最大規模になりました。

——首都圏の名だたるオーケストラに交じって群馬交響楽団も参加していますね。

そうです。昨年からは首都圏の代表的オケだけでなく、地方都市のオケも招聘しています。去年は仙台市のオケでした。ミュージアは世界的にも著名な多くのマエストロから絶賛されるなど、私たちは世界のミュージアという自負をもって活動してきましたが、同時に日本の都市文化の拠点であるべきという思いもあって、今後も地方都市のオーケストラを招こうと思っています。

生きていく糧としての文化芸術

——とても大事な試みだと思えますね。

ありがとうございます。しかし半年近くの期間、文化芸術活動が凍結状態にあったわけで、様々な課題が浮かび上がってきました。

振り返ってみると2020オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラムの取り組み、さらには、文化芸術基本法の施行により、権利としての文化芸術、つまり「文化芸術を創造し、享受することはひとびとの生まれながらの権利」であり、居住する地域、年齢、障がいの有無、経済的な状況で格差が生じることがないように、諸政策の横串としての文化芸術(文化芸術の固有の意義と価値を尊重しながら文化芸術政策と、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの関連分野の政策と有機的に連携させること)を通じて、文化芸術をとりまく環境は大きく変わってきました。私どももこうした流れの中で、文化芸術活動への支援や育成の道も開かれつつあると期待していました。しかしその矢先の2月に、新型コロナ禍では不要不急なものとして自粛対象となつてからは、一転して大変な状況となりました。

いずれにしても、日本の文化芸術をとりまく環境は、欧米と比較してかなり脆弱なことが露呈しましたね。

——欧米の芸術文化支援の実態をみますと、特にドイツが典型ですが、都市自治体の比重が高いようです。ドイツの芸術文化に対する支援の大半は州レベルと基礎自治体で、連邦政府の割合



は13.5%にすぎないということをお本で知りました。その背景には「芸術文化は、贅沢品ではなく、人々に生き抜く力を与えてくれる」という考えが、広くドイツの市民の中に共有されているからではないか、と思います。

メルケル首相も「コロナと文化」という演説の中で「文化的イベントは、コロナ危機の状況下の生活でも、人間が生きていく糧として、この上なく重要なものだ」という趣旨の発言をしています。一方、日本では芸術文化イベントは不要不急のものとして、自粛の対象になったのとくらべて随分ちがいますね。

そうですね。芸術文化は物質的な富とちがい目に見えないもので、本来モロイものです。それはドイツであれ日本であれ同じだと思うんです。しかしドイツの市民は、だからこそ芸術文化は人間が生きていくうえで欠かせないものだということ、

またその力を蓄えるのが「都市」だということを知っているのではないのでしょうか。ドイツの政治家はそうした市民の思いに対しリスペクトをいただき、信頼しているからこそ、こうした発言が出てくるのだと思います。

私自身、芸術文化にかかわるひとりとして、芸術文化の目玉にみえない力、その力を創出し、蓄える空間としての都市の重要性を、今回のコロナ禍を通してあらためて教わったように思います。おそらく、これから冬にかけ、先の見えない厳しい状況がくることを覚悟しなければなりません、いま述べたことを原点にして、文化財団の運営にあたっていきいたいと思っています。

——心強いお話、ありがとうございました。

(聞き手:大矢野修 板橋洋一)



報告／クラシック音楽をとりまく民間の現状

石井 郁 朗 (株)プレルーディオ代表取締役社長

(株)プレルーディオは、川崎市麻生区(新百合ヶ丘)にある昭和音楽大学内に大学と同窓会による出資で、主に卒業生などの若手アーティストを中心に演奏活動及び音楽関係活動を支援するために設立された会社です。

川崎市は「音楽のまち」を、麻生区は「芸術のまち」を目標に官民協力してのまちづくりがめざされ、私どもの会社も昭和音楽大学とともに芸術のまちづくりに向け市役所、区役所等と一緒に各種の演奏会、講座、イベントを行ってきました。

キャンセル料もままならず

この度の新型コロナ感染拡大により、緊急事態宣言の1カ月以上前の2月26日に安倍首相は国内の文化・スポーツイベントの自粛を呼びかけ、不要不急のイベントとして各種コンサートやライブ、演劇はすべて中止・延期を要請されました。全国公立文化施設協会の調査によれば、公立文化施設が主催する自主事業の中止率は2月下旬～3月中旬の時点ですでに90%台に達していました。私どももすべての演奏会を中止及び日程未定の延期をせまられました。

演奏会が中止、変更されれば、出演者だけでなく、稽古場等の施設、音響、照明などの舞台技術者、チケット販売受付やレセプションなどの仕事もキャンセルになります。これらの関係者の多くはフリーランスです。

さらに公演中止におけるキャンセル料の取り決めは、多くの場合信頼ベースによる口頭での約束が一般的でした。私どもの会社も社内の内規として、出演者、舞台技術者等へは1カ月前、2週間前、直前は幾らというキャンセルポリシーを決めて発注していました。しかし、今回のコロナ禍で発注者にキャンセル料をご相談しましたが、事前に聞いていない、予算化されていない、契約書に明記されていない等の

理由でキャンセル料を頂けない場合が多々ありました。

音楽事務所の仕事は、演奏家との出演料交渉だけでなく、コンサートの趣旨、会場、来場者にあわせコンサート内容を企画制作し、稽古の準備、チラシ等の作成、広報、舞台技術者の手配、当日の運営を行います。今回多くの演奏会のキャンセルでは、演奏家や舞台技術者等への支払い交渉は行いましたが、自社の企画制作業務社員の給与、事務所経費等をカバーするための製作費を賄うことは大変難しい状況でした。

自粛から再開へ いぜん厳しい経営状況

私どもも参画していますが、新百合ヶ丘では、例年4月のゴールデンウィーク期間中に開催されていた「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」が大幅に中止延期されました。6月の自粛解除後の7月にトリオリベルタのコンサート、8月には藤原歌劇団オペラ「カルメン」が新型コロナ特別仕様公演として、ソリスト及び合唱団はフェースシールド着用での歌唱、舞台上でのオーケストラ演奏など万全な感染対策と観客に対する消毒と検温、客席収容率50%で公演が行われ、両公演ともに1人の感染者も出さず終演を迎えることができました。

9月には「11月末までの催物の開催制限等について」としてクラシック音楽の演奏会の収容率は最大上限を100%とする等制限緩和されました。このことは、コンサートの開催に強い推進力とはなりました。しかし、私どもも9月に感染対策を充分に行い主催事業の「名曲を歌う会」「大人のコンサート」等を再開しましたが、告知チラシの配布等の広報活動が制約されチケットの販売は大変難しい状況にあります。またコンサートの映像配信など試行していますが、経営的には困難が継続しています。一刻も早く、お客様が安心して生の演奏会場へ足を運んでいただけることを切に希望します。

クローズアップ／川崎の市民活動⑨

＜農＞を基底に、網状に広がる 「中心のないネットワーク」

ふらっと新百合ヶ丘/その他



中村 ナス畑に立つ
ふみよ代表

今回取材した麻生区在住の中村ふみよさんは、9歳、6歳、2歳の子どもをもつ、子育て真っただ中の若いママさんである。中村さんは子育ての合間を縫うように、麻生区を中心に多彩な活動を行っている。その代表的なものをあげれば次の通りである。

1つは、起業をめざすママさんや女性を支援するセミナーや交流の場「マナ・ビーナス」代表。2つは＜食・癒・買・動＞をキーワードに、起業女性による出店やワークショップの他、地元の農家・お店など地域の多様な人々を巻き込んだ＜ひろば＞Vege&ArtFes(以下、ベジ&アートフェス)のプロデューサー。3つは、麻生区をフィールドに多世代交流の＜ひろば＞とあわせ、＜農育＞をキーワードに地元農家と協働、子どもの農業体験などを通し、新しいコミュニティづくりに挑戦している「ふらっと新百合ヶ丘」代表。4つは、家事・育児に追われながら、しかし自分らしい生き方、働き方にこだわり活動している、全市7区のママさんたちの活動イベントを紹介する「かわさきママのわ」事務局の運営である。

次々に新たな結節点(ハブ)が生まれる

話を聞きながら興味をそそられたのは、これら多彩な活動はそれぞれ固有の目標をもちつつ同時にお互いが重なり合い、溶け合い、さらにそこから枝分かれが起り、活動全体が植物の地下茎(リゾーム)のごとく、自在なかたちで網状に広がっている姿であった。

中村さんは、自身の活動を「人と人をつなぐハブのような存在でありたい」と語る。「ハブ」とは、車輪の中心にあってリムと車軸をつなぐ中枢部、あるいはコンピュータシステムで、複数の端末を連結する中継器から転じ、ネットワークの中心、結節点などの意味をもつ。中村さんの活動はそうした連想から、確かに「ハブ」という表現がふさわしいように思える。しかし、彼女の話の聞いていると、ネットワークの中心、結節点というイメージからはどこかはみ出す部分があることに気づく。

ネットワークにおける結節点＝ハブは、活動の広がりが深まるにつれ、ある目標に向かって収れんし、階層的な関係をつくりがちだが、中村さんの活動にはそれがない。むしろ目標は柔軟に分岐し、あたかも地下茎全体が外に向かって生成、発展するように、次々に新たな結節点(ハブ)を生み出していく。まさにリゾーム状の「中心のないネットワーク」(*注)のダイナミックな連鎖である。

ママたちの新しい生き方と事(コト)起こし

中村さんは2010年に麻生区に引っ越し、その年の12月に第一子を産む。子どもを授かった後も仕事との両立への

思いは変わらなかったが、転機になったのは翌2011年3月の東日本大震災だという。地域との関わりが薄く、孤立感のなかで乳飲み子を育てる一方で、通勤電車に揺られ、流砂のごとく職場と家を往き来する働き方への不安感がバネになって、新しい生き方への模索がはじまる。中村さんは、その手がかりをシェアオフィス「NAGAYA かわさき」(幸区)への在籍を通じて発見していく。

＜NAGAYA＞の言葉には、お米や味噌を気兼ねなく貸し借りするなど、お互いに支え、支えられながら暮らしてきた江戸期の長屋のように、同じ屋根の下に多世代×多職種の人たちが集まり、お互いの能力やスキル、人脈をより合せ、新しい働き方や起業をめざす狙いがこめられている。中村さんは「NAGAYA かわさき」で出会った人脈をもとに、孤立しがちな女性起業家、また起業をめざす女性を応援する組織「マナ・ビーナス」を設立する(2014年12月)。マナ・ビーナスとは、「学び合いながら、ともに成長する」意味と女神(ビーナス)を掛け合わせた造語であり、主たる活動はセミナーや交流会の開催などである。

その後、間をおかず翌2015年に、地元の人、モノ、情報など多様な地域資源の出会いのひろば「ベジ&アートフェス」を立ち上げる。

同フェスには複合した狙いが込められている。女性企業家によるアクセサリーや小物類などオリジナル工房の出店(ワーク+ショップ)、また地元農家の野菜販売やそれら地場野菜を使った料理教室を開く女性たちの出店(食+農)、さらにステージを使い、ダンス教室をもつママたちによるダンス・パフォーマンスや親子のコンサート、リラックス体操(身体表現+公開ステージ)etc、多世代・多様な職種が組み合わさった地域密着の＜交流のひろば＞である。

こうした試みの中で、すでに起業している女性と志す女性たちが出会い、お互いの成長をうながす結節点(ハブ)の種がまかれていく。マナ・ビーナスが座学中心の知識習得の場とすれば、ベジ&アートフェスは若いママたちの地域再発見と「コト(事)起こし」の場ということになる。

ベジ&アートフェスは当初、高津区の住宅展示場からスタートしているが、その後、麻生区でも開催されていく。さらに「かわさきママのわ」(2017年11月発足)の活動(「かわさきママLabo」)としても定着していく。

＜農＞がつくる命の交歓の輪

中村さんは2017年に新百合ヶ丘をフィールドに、フェイスブックを活用した多世代+多職種の情報交流のひろば「ふらっと新百合ヶ丘」も立ち上げている。しかしこの＜ひろば＞

は、単にバーチャルな空間にとどまるものではなく、暮らしの現場と往々来るシカケが施されている。その中心核になっているのが「農」である。中村さんの農業との関わりは「ベジ&アートフェス」以来だが、「ふらっと新百合ヶ丘」での農との関わりは、さらに深くかつ多彩であり、網状の地下茎のように、麻生区の大地に着実に根づいている。

●エダグリ+農業サミット

その1つに、フランス料理店のシェフと協力して地元農家の野菜を使ったメニューを開発する「エダグリプロジェクト」がある。エダグリとは、仏語「エデ(守る)」と「アグリコール(農業)」を掛け合わせた造語だが、この川崎の農業を応援するプロジェクトは、JAなど既存の農業団体は加わっていない。主体はあくまで麻生区の市民団体や法人、農学部のゼミ生らによる、文字通り「中心のないネットワーク」である。

川崎の若手農業者たちもそれに呼応して自主企画「かわさき農業サミット」を開催する。中村さん自身、こうした若手農業者たちとの付き合いを通して、都市社会における農の多面的な意義、さらには幾世代にもわたる営みのなかで蓄積されてきた技術や知恵の奥深さを知ることになる。

その力は作物栽培にとまらぬ知識だけでなく、気候をはじめ自然の複雑かつ微妙な変化を読みとる経験知や想像力にまで及んでいる。自然環境の制約条件を巧みに活かしながら、親から子、子から孫へと幾世代にもわたって受け継がれてきた農の知恵・技術について語る中村さんから、筆者自身もかつて読んだ本で、百姓という言葉の由来に「百の仕事」という意味が含まれていることを思い出した。

●つながる朝市 at カナドコロ

2つ目は「もったいない！」をキャッチフレーズに、金程小学校近くの小さな空間(私有地)での「つながる朝市 at カナドコロ」がある(今年は休止中)。新鮮でおいしいのに形が悪くだけで出回らない地元野菜を販売、またそれを使った朝食会、さらに家庭で眠っている「服や雑貨・絵本」のフリーマーケット、ときには音楽隊による演奏会も開かれる。

カナドコロとは、金程地区の住民の力で育てる自由なヨリドコロ(拠り所)の意だが、この事例を教えてもらいながら、私有地の仕切りをこえた新しい地縁(コミュニティ)の空間が一瞬見えたような思いがした。現代社会が見失って久しい共有地(コモンズ)は、こうした試みを通して具体化するのかもしれない。

●農に遊ぶ子どもたち

3つ目は、農に遊ぶ子どもたちである。ここでのキーワードは「農育」である。農育とは、種をまき、作物を育て、収穫し、手作りの料理で食べるという一連の流れを農の現場で体験することをさす。

トマト、ネギ、ニンジン、大根であれ、農地で育ち、収穫される作物を単なる食材と見るのではなく、固有の命をもつ存在として見ること、そしてその命を口に入れることで、私たち自身も命をつないでいることに思い至ること、ここにこそ「農育」の肝がある。

子どもたちは、人間と作物の間をつなぐ生き物としての時間の流れ(代謝と循環)を、五感をフルに働かせながら想像し、知らず知らずのうちに「自然の一部としての私、生き物としての人間」の感覚を身につけていく。

*

ここまできて紙面が残り少なくなってきた。中村さんたちの活動は、これまで紹介した事例に尽きるわけではなく多彩であり、くり返すが網状に生成・発展している。今回、取材で訪れた「ふらっとリビング」(多世代交流の居場所づくり。麻生区市民提案型協働事業)もその一つである。しかし、基本発想は「農」を基底においた自然と人間、また人と人の交歓の輪を築くことに変わらない。

子育てで真ただ中のママの自分らしい生き方、活動のスタイルが、時代を超え人間にとって欠かすことのできない基礎的感性の重要性に触れている姿を知っただけでも、収穫十分の取材であった。

(記:大矢野修)

*注:リゾーム状の「中心のないネットワーク」に関しては、ドゥルーズ/ガタリ『千のプラトー』(訳書:河出書房新社)、霞ヶ浦をフィールドとした「アサザ・プロジェクト」(代表:飯島博氏)を参照した。



土を耕す子どもたち(左)
つながる朝市の青空ライブ(右)



自治研センター活動日誌 2020年7月~9月

7月

- 13日 川崎地方自治研究センター2019年度第2回理事会
- 25日 「カジノを考える市民フォーラム」講演会
- 30日 川崎地方自治研究センター2019年度第2回総会

8月

- 21日 寺島文庫第48回文庫カフェ「野球から学ぶ人生」
- 25日 ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワーク集會事務局会議

9月

- 12日 エコシティかわさきフェス2020
川崎市職労第81回定期大会
- 14日 川崎地方自治研究センター2020年度第1回理事会
- 20日 市民ネットワーク街宣
- 27日 こどもの権利フォーラム 講演会
- 29日 川崎地方自治研究センター2020年度第1回総会
川崎地方自治研究センター2020年度第2回理事会

川崎市の主な動き 2020年7月～9月

7月

1日 ヘイトに刑事罰適用条例 全面施行

「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が1日、全面施行され、全国で初めてヘイトスピーチに対する刑事罰の適用が始まった。市民団体「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」は「根絶に向けて大きく前進した」との声明を発表。代表の関田寛雄さんはネット上のヘイト書き込みへの対応を今後の課題に挙げ、発信者の特定などを訴えた。

1日 市パートナーシップ制度スタート 川崎区のカップル宣誓第1号

LGBT など性的少数者のカップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」が1日スタートした。川崎区の20代と30代の男性カップルが人生のパートナーとして生活を共にする宣誓書に署名し、市から第1号の受領書を交付された。受領書に法的効力はないが、市営住宅の入居などの行政サービス、携帯電話の家族割など民間サービスに利用できる。

9日 市立中学校 修学旅行実施へ

市教育委員会は9日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、秋への延期を検討していた市立中学校51校の修学旅行を8月26日から10月11日の間に2泊3日で実施すると、発表した。各校とも感染防止策を明確にし、旅行先の医療体制を確認するほか、必要に応じて活動内容も変更する。市立中の修学旅行は3年生を対象に、例年5月に京都方面で行われていた。一方、小学校(6年生対象、例年は日光方面)の修学旅行は中止し、キャンセル料は市が負担する。

9日 水門開閉を電動化 多摩川逆流による浸水被害受け

昨秋の台風19号での多摩川の水の排水管逆流による市街地の浸水被害を受け市は9日、逆流現象が確認された市内の5カ所の排水管の水門について、手動だった開閉作業を電動に切り替え、遠隔操作が可能になったと明らかにした。電動化に伴い、水門付近に監視カメラ、水位計と流速・流向計も設置。今後は中部下水道事務所などから水門の開閉操作や排水管の監視ができる。水門の操作手順も改訂し、降雨の有無にかかわらず逆流を確認した場合は水門を全閉する。

10日 市公共施設予約システムに大量不正アクセス 野球場予約妨害か

市公共施設利用予約システム(ふれあいネット)で大量の不正アクセスがあり、野球場の利用が多い約1700の個人や団体のアカウントがロックされた。各アカウントは誤ったパスワードを繰り返し入力すると自動的にロックされる。野球場予約を有利にするため意図的に誤ったパスワードを入力してロックさせた可能性がある。8月以降の野球場の利用予約を見合わせる。

11日 幸区の中川部屋閉鎖へ 師匠が不適切指導か

大相撲の中川部屋(幸区南加瀬)が、弟子へのパワーハラスメントなど親方による不適切な指導を理由に閉鎖される見通しとなった。師匠の中川親方(54)＝元幕内旭里から暴言を受けたなどと弟子から日本相撲協会に訴えがあり、コンプライアンス委員会が判断した。中川部屋は、旧春日山部屋(親方・元幕内浜錦)を中川親方が2017年1月に継承した。

16日 日本画家大矢さん「ニコライ堂」など自ら修復 浸水被害の寄贈作品

昨年の台風19号で浸水した市市民ミュージアム(中原区)の被災した収蔵品のうち、日本画家大矢紀さん(麻生区)の「ニコライ堂」と「昭和南山」について、破損が激しく業者による修復が不能で廃棄処分と聞いた大矢さんが自ら修復と加筆を申し出た。大矢さんは「被災した作品は20点余りあり可能な限り修復する考えだが、市は保存方法をしっかりと」と注文をつけた。

17日 世界の水辺環境を再現 市内初の水族館オープン

市内初の水族館「カワスイ 川崎水族館」が17日、商業施設「川崎ルフロン」(川崎区)内に開業した。ルフロンの9、10階の約7000㎡に69個の水槽を配置、世界最大級の「ピラルク」など淡水魚を中心に約230種類が展示された。館内は6つの展示ゾーンに分かれ、「多摩川ゾーン」から「アフリカゾーン」まで世界の水辺環境が照明、音響、映像技術を駆使して再現された。昼(午前10時～午後5時)・夜(午後6時～同10時)完全入れ替え制。入場料大人2千円、共通券同3千円。

27日 「マイナンバーカードセンター」開設 KSP(高津区)に

市は27日から平日の夜間や土・日曜、祝日も利用できる「マイナンバーカードセンター」をかながわサイエンスパーク(高津区)西棟2階に開設する。事前予約制を導入し、区役所などが対応できなかった時間帯にも稼働する。交付を希望する際は市ホームページのインターネット予約サイト、専用のコールセンター(☎0120・380366 午前9時～午後7時)で受け付ける。センターは月～木曜の正午～午後8時、土・日曜、祝日の午前9時～午後5時オープン。区役所でも従来通り受け取れる。

28日 市民ミュージアム「改修困難」 検討部会が初会合

市は昨年の台風19号で浸水した市市民ミュージアム(中原区)の在り方を考える検討部会の初会合を28日、開いた。部会は垣内恵美子政策研究大学院大教授(部会長)、金山喜昭法政大教授、杉浦幸子武蔵野美術大教授ら、博物館や美術、建築など7人の学識経験者で構成。市側は休館中の現施設について「改修して利用するのは困難」との見方を示した。委員からは「施設のミッションをきちんと議論すべき」「被災の修復過程も発信することが必要」などの意見が出た。

8月

6日 市政だより「1日号」発行 9月から再開へ

市は、新型コロナウイルスの影響で5月から休刊していた「かわさき市政だより」の1日号の発行を9月から再開すると発表した。休刊は1949年の発行開始以来初めてで、毎月2回(1日号・21日号)発行のうち、主に町内会や自治会等の協力で配布していた1日号の発行を4か月間取りやめていた。当面は町内会・自治会等の配布団体に作業を依頼せず、日刊7紙の新聞折り込み等のほか、事業受託者によるポスティングを行うとしている。

7日 特別定額給付金未申請5万2376件 はがきで申請勧奨

市は7日、1人当たり現金10万円を支給する特別定額給付金の未申請件数が、7月末時点で52376件だったと発表した。申請期限は8月31日で、申請していない世帯に対し「申請勧奨はがき」を発送した。給付の対象は762710世帯(4月27日時点)で、すでに振り込んだ件数は6日時点で710822件、給付率93.2%となっている。

9日 TikTokの市動画を非公開に

市は9日、中国系動画投稿アプリ「TikTok」(ティックトック)に登録した動画を非公開にした。2020年度から6本の動画を登録して市の魅力などを発信していたが、米国のトランプ政権が利用者情報の流出の恐れを指摘、同じアプリを利用する他自治体には抗議の電話が寄せられ、市にも同様の電話が来て業務に支障が出る可能性があるとして非公開にした。

13日 市のプレミアム商品券苦戦 2次募集でも予定の5割

コロナ禍への地域経済対策として発行された30%のプレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」は、1次募集で予定数の3割以下だったが2次募集でも苦戦している。市は街にブースを構え、プレミアム率の高さなどをアピールしたが、募集締め切りの13日申し込みは計46万5千冊で予定数87万冊の53%。地元の中小事業者らを支援する趣旨のため大型店舗での利用ができないのがネックに。税金投入分を含め113億円を見込んだ経済効果は得られそうになく、追加募集を検討中。

17日 監査請求を棄却・却下 ミュージアム浸水で

昨年の台風19号で市市民ミュージアムの地下収蔵庫が浸水した問題で、市民団体「かわさき市民オンブズマン」が市長や同館の指定管理者らに市の損害を賠償させるよう求めた住民監査請求で、市監査委員は17日付で請求を棄却・却下した。指定管理者への請求は「監査対象にならない」として却下。「浸水が想定された同館の収蔵庫が地下にあるのは不当」との主張には、「被害を予見して対策を取ることは極めて困難。違法不当に財産管理を怠る事実があったとはいえない」として棄却した。オンブズマン側は不服として住民訴訟を提起する方針。

18日 市プレミアム商品券 新生児に無料配布

市は18日、経済対策として発行中のプレミアム商品券「川崎じもと応援券」について、「特別定額給付金」の対象にならなかった新生児1人につき2冊(額面2万6000円分)を無料配布すると発表した。対象の新生児は4月28日から12月31日に出生が見込まれる約9000人を想定。使用期限も来年1月末から3月末に延長する。福田市長は「現金の方が使い勝手が良いとの声は承知しているが、子育てと地元の応援を両立させたい。地元のつながりも作っていただければ」と述べた。

18日 よみうりランド貸し切りに 修学旅行中止の小6に

市は18日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、学校支援や企業支援など34項目の追加緊急対策を発表した。修学旅行が中止になった市立小学校114校の6年生約1万2千人の思い出づくりに3月の3日間、遊園地「よみうりランド」(東京都稲城市)を貸し切り、参加校を分散してイベントを開く。このほか自費負担2万~3万円のPCR検査を妊婦が希望した場合の市全額負担や全市立学校175校に検温のためのサーマルカメラの各1台配備などを決定した。

21日 ツイート2件「不当な差別」削除要請へ 市審査会

市の差別防止対策等審査会(会長・吉戒修一元東京高裁長官)は21日、ヘイトスピーチを禁止する条例に基づいて諮問されたツイッター9件について差別的言動に該当するとし、現在も閲覧できる2件は条例が禁じる「不当な差別」に当たるとの意見で一致した。次回の答申で、事業者への削除要請や投稿内容の公表を市に求める方針。一連のツイートの被害者である女性は300件の救済措置を審査会に申し出ているが、大半は審査会への諮問の可否を検討中で早期の対応を求めている。

25日 ハンドクリーム1万個を市内医療従事者に寄贈 ユースキン製薬

ユースキン製薬(川崎区貝塚)は新型コロナウイルス対策に取り組む市内の医療従事者向けに、ハンドクリーム1万個を25日、野渡和義社長が福田市長に手渡した。寄贈品は、ビタミン系クリームユースキン(12%)で医療従事者向けの特別仕様品。同封されたメッセージカードには、痛い時や不安な時に手を差し伸べてくれる感謝とともに「がんばる手を応援しています」と記されている。新型コロナ対応に当たる市内医療機関10カ所のほか、保健所、健康安全研究所などで活用する。

28日 川崎駅前「石敢當」設置50年 沖縄県人会が記念の集い

甚大な台風被害に見舞われた宮古島から市民の義援金の返礼として贈られた石碑「石敢當」が設置されて50年。川崎沖縄県人会が28日、JR川崎駅東口の石碑前で記念の集いを開いた。石敢當は沖縄でよくみられる魔よけの石。59年に宮古島を直撃した台風被害に対して、市議会を中心に募金活動、当時で約355万円の義援金が集まった。宮古島から感謝を込めて贈られた石敢當の一つ。比嘉孝県人会会長は、「沖縄でゆいまーと呼ぶ助け合いの精神が川崎にもある」と語った。

9月

1日 多摩川マラソン中止に代わりオンラインで開催

市スポーツ協会は新型コロナウイルスの影響で中止となった「川崎国際多摩川マラソン」に代わり、11月2～15日に「2020川崎国際多摩川オンラインマラソン」を開催する。参加者は専用のアプリを活用し、自由なコースで期間中にハーフ(21.0975キロ)を走れば完走となる。順位はつかないが、制限時間はなく、複数日に分けて走っても距離に計上される。参加費は2720円、参加登録者全員に、川崎フロンターレとコラボしたオリジナルランナーズマスクが届けられる。

1日 河港水門ゲート閉鎖し止水壁を設置 住民説明会

昨年10月の台風19号による川崎河港水門(川崎区)周辺での浸水被害で、市は1日新たな浸水対策に関する住民説明会を開いた。味の素川崎事業所の多摩川取水口からの出水や河港水門ゲートの越水により浸水範囲は約7%。対策として水門のかさ上げとゲートを閉鎖して止水壁を新たに設置するとした。この水門は大正時代の運河計画の歴史的遺産として1998年に国の登録有形文化財になっており、水門の機能が必要なのかや通る船舶がないため土地の有効活用を検討する。

7日 カピバラを常設展示 「カワスイ 川崎水族館」で

川崎駅東口の「カワスイ 川崎水族館」で、昼の時間帯(午前10～午後5時)に7月の開業時には間に合わなかったカピバラの常設展示が始まり1日4回来場者がえさを与える「カピバラタイム」がスタート。カピバラはアマゾンに生息し、ビルの吹き抜けに設けられた温室「アマゾンゾーン」で展示、2歳のメス2頭、オス1頭が茂みの中を歩きまわっている様子を観察できる。

9日 憲法9条を守る「平和の鐘つき」 9月9日9時9分多摩区長念寺

憲法9条を守り平和への意思を発信しようと、9月9日午前9時9分から多摩区登戸の長念寺で「平和の鐘つき」が行われ地元住民ら約50人が参加した。九にちなんだ鐘つきは同区内の「たま九条の会」が発案、今回で11回目。希望者全員が境内の鐘をつき、僧侶で武蔵野大学名誉教授の山崎龍明さんが「平和への道憲法9条は私の願い」と題して講演した。

9日 非公開会議も会議録作成 市が通知

市は、昨秋の台風19号や新型コロナウイルス感染症への対策を巡り、市議会などから会議録が作成されていないなどの指摘を受け、9日までに対応を整理した通知を副市長名で出した。市公文書管理規則は、「市民に説明する責務」を果たすため、「意思決定に至る経過や事務事業に実績を検証することができるよう文書を作成する」と定めている。通知では、作成について明文化されていない非公開の会議も対象に含め、発言内容を発言者に確認するよう求めている。

15日 文化賞に宮田さんら3人受賞 将棋棋士の本田さんアゼリア輝賞

市は15日、本年度の「川崎市文化賞」などを6人と1団体に贈ると発表した。文化賞は元認定NPO法人教育活動総合サポートセンター理事長の宮田進さん(80)、元市青少年科学館館長の若宮崇令さん(77)、民謡歌手の伊藤多喜雄さん(69)、社会功労賞は青丘社理事長の斐重度さん(76)、市歯科医師会会長の山内典明さん(66)、スポーツ賞は古希軟式野球チーム「川崎ブルーソックス」、今後の活躍が期待される「アゼリア輝賞」はプロ将棋棋士の本田奎さん(23)が選ばれた。

16日 1日で最多の52人新型コロナ感染 高津区の病院クラスター発生

市は16日、1日あたりで最多の52人の新型コロナウイルスの感染者を発表した。このうち31人はクラスター(感染者集団)が発生したハートフル川崎病院(高津区)の入院患者26人と医療従事者5人。入院中だった70代男性は重症。クラスターは認知症患者らの病棟で発生、15日の発表分とあわせこの病棟の入院患者36人のうち32人が陽性。看護師、准看護師らスタッフの感染者は計7人となった。同病院は入院や外来の新規受け入れを休止し、外来は電話再診のみとしている。

21日 なりすまし差別的投稿で法的措置も 川崎フロンターレ

サッカーJ1川崎フロンターレは21日、会員制交流サイト(SNS)上で実在する同クラブのサポーターになりすまし、他クラブや選手への差別的な表現や誹謗中傷する投稿が相次ぐことから、法的措置も踏まえた異例の非難声明を出した。なりすまし投稿については弁解の余地はなく断罪されるべきで、「被害防止のため顧問契約を結ぶ弁護士事務所と具体的な調整に入った」とした。また、問題のある書き込みを見つけた場合には、画面を保存した上クラブへの情報提供を呼び掛けている。

24日 65歳以上の高齢者インフル予防接種無料 本年度限り

新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、市は本年度に限り、高齢者が市内の医療機関で受けるインフルエンザ予防接種を無料にする。対象となるのは65歳以上の人や、接種日に60～64歳で心臓や腎臓、呼吸器に重い障害がある人など約30万人。接種期間は10月1日～12月31日。従来の自己負担金2300円が全額公費負担となる。

29日 ふるさと納税返礼品追加 高級ヘッドホンなど

市は29日、ふるさと納税の新たな返礼品49品目(15事業者)の追加を発表し、音響メーカー「S'NEXT(エスネクスト)」(本社・幸区)の30万円相当の高級ヘッドホンや金属加工メーカー「今野工業」(高津区)のステンレス製オープン燗製機、東海道BEER川崎宿工場(川崎区)のクラフトビール6本セットなどが加わり返礼品総数は72事業者209品になった。ふるさと納税の市の流出額は実質全国ワースト1で、減収対策として市内事業者らを対象に返礼品を随時募集する。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。